

最近の統計調査より



調査・解析部

8月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働力調査詳細集計～4～6月期平均～ 8月13日（総務省）
 - ・平成25年4～6月期平均の雇用者（役員を除く）のうち、正規の職員・従業員は3317万人で、前年同期に比べ53万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1881万人で、前年同期に比べ106万人の増加となった。
 - ・非正規の職員・従業員がその雇用形態についての主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」が30.7%、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が20.3%、女性では「家計の補助・学費等を得たいから」が27.5%、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が25.0%などとなっている。
 - ・平成25年4～6月期平均の完全失業者（277万人、前年同期に比べ23万人の減少）のうち、失業期間が「3か月以上」の者は173万人で、14万人の減少となった。このうち「1年以上」は104万人で、1万人の減少となった。
- ◆平成24年労働争議統計調査 8月22日（厚生労働省）
 - ・平成24年の総争議の件数は596件（前年612件）で3年連続の減少となり、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。
 - ・争議行為を伴う争議の全体では件数79件（同57件）、総参加人員50,190人（同33,472人）、行為参加人員12,361人（同8,604人）で、件数、総参加人員、行為参加人員とも増加した。半日以上同盟罷業では件数38件（同28件）、行為参加人員1,233人（同1,674人）、労働損失日数3,839日（同4,378日）で、件数は増加したが行為参加人員と労働損失日数は減少した。
- ◆平成24年派遣労働者実態調査^(注1) 9月5日（厚生労働省）
 - 【事業所調査】
 - ・派遣労働者が就業している事業所は10.8%で、前回平成20年調査に比べ低下している^(注2)。
 - 【派遣労働者調査】
 - ・年齢階級別では「35～39歳」が19.2%と最も高く、次いで「30～34歳」16.4%、「40～44歳」15.1%の順となっている（前回調査では「30～34歳」が最も高く、次いで「25～29歳」、「35～39歳」の順）。
 - ・派遣労働者の今後の働き方に対する希望は「派遣労働者として働きたい」が43.1%、「派遣社員ではなく正社員として働きたい」が43.2%となっている。年齢階級別にみると25～49歳の各年齢階級では、「派遣社員ではなく正社員として働きたい」割合が「派遣労働者として働きたい」割合に比べて高くなっており、25～29歳、30～34歳では半数以上が「派遣社員ではなく正社員として働きたい」となっている。

(注1) 事業所規模5人以上の事業所とそこで働く派遣労働者を対象とした平成24年10月1日現在の状況についての調査。
(注2) 前回調査の調査対象は事業所規模5人以上の民営事業所のため、前回調査との比較は事業所規模5人以上の民営事業所のみでの集計結果（平成24年調査11.0%、平成20年調査13.8%）でされている。
- ◆労働経済動向調査～平成25年8月～ 9月6日（厚生労働省）
 - ・平成25年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は、調査産業計15ポイントと9期連続不足となった（平成25年5月調査10ポイント不足）。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で20ポイントと16期連続不足となった（同18ポイント不足）。
- ◆国民経済計算～平成25年4～6月期・2次速報～ 9月9日（内閣府）
 - ・平成25年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比0.9%（年率3.8%）と1次速報値と比べて0.3ポイント（年率1.2ポイント）の上方修正となった。
 - ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.7%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.2%となった。

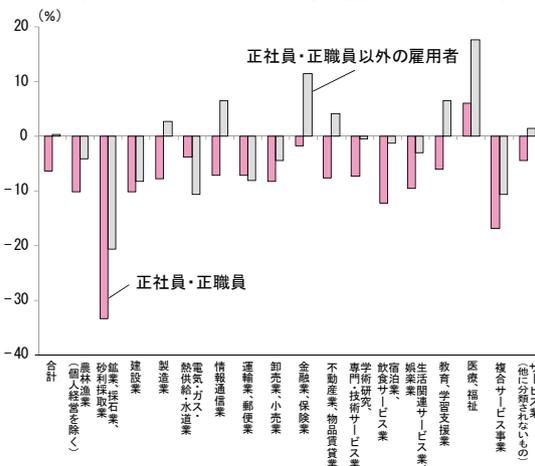
注目の統計・指標

平成24年経済センサス活動調査^(注1)（確報） 8月27日（総務省・経済産業省）

～21年基礎調査と比べて雇用者は3.7%減、うち正社員は6.3%減、非正社員は0.3%増～

- ・我が国の企業等の数は412万8216企業（平成21年経済センサス-基礎調査と比べると7.9%減）、売上（収入）金額は1336兆9524億円、付加価値額^(注2)は245兆3730億円となっている。
 - ・事業所数は576万8490事業所（同6.9%減）、従業者数は5583万8千人（同4.5%減）となっている。
 - ・産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1175万2千人（全産業の21.0%）と最も多く、次いで「製造業」が924万5千人（同16.6%）、「医療、福祉」が617万9千人（同11.1%）などとなっている。
 - ・従業者全体の88.1%を占める「雇用者」（4916万6千人）の内訳をみると、「正社員・正職員」が2876万7千人（雇用者全体の58.5%）、「正社員・正職員以外の雇用者^(注3)」が2039万9千人（同41.5%）となっている。
 - ・平成21年経済センサス-基礎調査と比較すると、「雇用者」は3.7%減、このうち「正社員・正職員」は6.3%減、「正社員・正職員以外の雇用者」は0.3%増となっている。これを産業別にみると、「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外の雇用者」とも減少している産業が多いが、「医療、福祉」ではそれぞれ6.1%増、17.7%増とどちらも増加している。また、金融業、保険業、情報通信業、教育、学習支援業などでは「正社員・正職員」が減少する一方で「正社員・正職員以外の雇用者」は増加となっている。
- (注1) 農林漁業に属する個人経営の事業所、国及び地方公共団体の事業所等を除くすべての事業所及び企業が対象である。
(注2) 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課。費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費
(注3) 「(常用雇用者) 正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものを。

雇用者の内訳別にみた
21年経済センサス-基礎調査からの増減率



（調査・解析部 上村聡子）

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	76.6	36.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-10.3	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
12年6月	11,096	6,591	6,304	5,528	942	282	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	284	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	278	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	279	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	267	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	271	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	270	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	254	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	251	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
12年6月	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.81	1.29	0.9	0.1	-0.1	3.2
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.81	1.29	0.6	-0.2	-0.1	2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.81	1.31	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.28	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.86	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.89	1.40	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.49	r 0.8	r -1.4	r 0.0	r 2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	p 0.9	p -1.3	p 0.3	p 2.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	105.4	4.0	96.8	-2.2	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
12年6月	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	96.8	-1.7	132.5	2.2	
7	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	99.0	0.6	132.4	-1.7	
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.6	-3.2	93.2	4.9	
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	97.3	-6.2	85.7	7.1	
10	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	96.2	-4.5	85.6	2.8	
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	91.1	-5.9	90.9	2.0	
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	93.3	-5.1	197.9	6.5	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	100.5	-2.6	95.2	4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	92.0	-6.9	89.6	9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	105.7	-1.9	81.8	4.7	
4	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.3	-1.1	91.6	1.6	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.3	-0.8	88.9	-0.7	
6	r 0.6	r 1.3	r -0.5	r -1.6	r -1.3	r 2.0	r 0.0	r 95.0	r -1.9	r 136.0	r 2.6	
7	p 0.4	p 0.9	p -0.3	p 0.2	p 0.9	p 2.9	p 0.7	p 101.7	p 2.7	p 130.5	p -1.4	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	2,575	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,032	2,896	2,551	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,057	2,902	2,555	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,112	2,917	2,558	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,157	2,951	-	4.3	8.1	5.5	7.9	10.3	10.5	
12年6月	6,273	14,245	4,155	2,956	2,586	4.3	8.2	r 5.4	7.9	10.2	10.5	
7	6,269	14,225	r 4,159	2,959	-	4.3	8.3	5.4	7.8	10.2	10.5	
8	6,269	14,216	4,159	2,958	-	4.2	8.1	5.4	7.8	10.3	10.6	
9	6,269	14,297	4,158	2,960	2,597	4.3	7.8	5.4	7.7	10.4	10.6	
10	6,285	14,333	4,160	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.7	10.5	10.7	
11	6,279	14,328	4,163	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	10.6	10.8	
12	6,255	14,331	4,164	2,973	2,577	4.3	7.8	5.4	7.7	10.7	10.8	
13年1月	6,289	14,332	4,167	2,970	-	4.2	7.9	5.4	r 7.9	10.8	10.9	
2	6,298	14,349	4,171	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	10.8	11.0	
3	6,297	14,329	4,173	2,976	-	4.1	7.6	5.4	7.7	10.8	11.0	
4	6,301	14,358	4,174	2,971	-	4.1	7.5	5.4	7.7	10.8	11.0	
5	6,303	14,390	4,177	2,978	-	4.1	7.6	5.4	7.7	10.9	11.0	
6	6,302	14,406	4,178	-	-	3.9	7.6	5.4	-	11.0	11.0	
7	6,303	14,429	4,180	-	-	3.8	7.4	5.3	-	11.0	11.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。